

令和8年度の防衛省における政策評価（事後評価）の実施計画

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「法」という。）第7条第1項の規定に基づき、令和8年度の防衛省における政策評価（事後評価）の実施計画（以下「実施計画」という。）を以下のとおり定める。

1 計画期間

令和8年度とする。

2 計画期間内において事後評価を実施する政策及び評価の方式

(1) 事後評価を実施する政策

ア 法第7条第2項第1号に区分される政策

(ア) 施策

防衛省における政策評価に関する基本計画について（防官企（防）第168号。令和5年3月29日。以下「基本計画」という。）第6項第2号アに規定する施策をいう。

(イ) 事務事業

基本計画第6項第2号イに規定する事務事業をいう。

a 租税特別措置等

(a) 収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除

(b) 収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例

(c) 交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例

(d) 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除

(e) 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除

b 新規研究開発

該当なし。

c 規制

該当なし。

d その他の事務事業

特に評価が必要と認められるものがあつた場合。

イ 法第7条第2項第2号に区分される政策

該当なし。

ウ 法第7条第2項第3号に区分される政策

該当なし。

(2) 評価の方式

ア 法第7条第2項第1号に区分される政策

(ア) 施策

事業評価方式、実績評価方式、総合評価方式及びその他施策の特性に応じた方式により評価を行う。

また、白書、計画のフォローアップ、予算編成プロセスで活用される行政事業レビューシート等の評価関連作業から得られる情報で、その内容が政策評価結果と重複していたり、評価に活用できるものがある場合には、これら評価関連作業において作成したものを評価書として代替又は活用することを推奨する。

(イ) 事務事業

a 租税特別措置等

事業評価方式により評価を行う。

b 新規研究開発

該当なし。

c 規制

該当なし。

d その他の事務事業

事業の特性に応じた方式により評価を行う。

イ 法第7条第2項第2号に区分される政策

該当なし。

ウ 法第7条第2項第3号に区分される政策

該当なし。

3 実施計画の見直し

実施計画については、政策及び政策評価の実施状況を踏まえ、必要に応じて所要の見直しを行うものとする。